

## African Economic Outlook 2005/2006

Summary in Japanese

### アフリカ経済見通し 2005/2006

日本語要約

#### 概要

第 5 版となる今回の『African Economic Outlook』は、30 カ国を対象とし、その規模はアフリカ総人口の 86 パーセント、経済生産の 90 パーセントに相当する。具体的には、以下の国々である。

- 北部アフリカ：アルジェリア、エジプト、モロッコ、チュニジア
- 西部アフリカ：ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル
- 中央アフリカ：カメルーン、チャド、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ガボン、ルワンダ
- 東部アフリカ：エチオピア、ケニア、マダガスカル、モーリシャス、タンザニア、ウガンダ
- 南部アフリカ：アンゴラ、ボツワナ、マラウイ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビア

本書は、OECD 開発センターとアフリカ開発銀行が実施した国別調査と補足分析を基に比較評価を行い、アフリカ大陸全体を展望している。今年度の中心テーマは輸送インフラの促進と資金提供である。

アフリカ経済は、2005 年には 5 パーセント近い伸びを見せたと推測される。2006 年と 2007 年には、それぞれ 5.8 パーセントと 5.5 パーセントの上昇が予想されるが、なかでも石油輸出国は他国を大幅に上回る成長を見せている。その一方で、スーダン・ダルフル地方の人道危機、ジンバブエの経済崩壊、東部・西部・南部アフリカの一部地域を襲っている干ばつや食糧危機、エチオピア、コートジボワール、コンゴ民主共和国東部での紛争や政情不安、ナイジェリアの石油豊富なデルタ地域で生じている（今後の成長を弱めかねない）安全保障問題など、一部の国では、依然として深刻な問題に直面している。

それにもかかわらず、大半のアフリカ諸国の見通しは長年の状態に比べると明るさを増してきている。グローバル経済の拡大、それに伴う高価格水準での石油その他工業原料の需要の持続、主に債務救済と緊急援助に後押しされた対アフリカ ODA の大幅増額、マクロ経済の安定化—これらの要因すべてがこの前向きな経済見通しを支えている。この他にも、南部・中央アフリカの石油生産の増加と治安の一定の改善も成長を押し進めている。

インフレ率は、原油価格の上昇にもかかわらず、史上最低の水準が続いている。貿易収支も多くで改善が見られ、特に石油と金属鉱石の輸出国は最も多くの利益を手に入れている。その一方で、輸入代金の上昇と一部の農産物、なかでもココアと綿花の価格低下の影響を受けている国もある。産品価格の上昇がもたらした一時利益は、とりわけ石油輸出国の財政を改善させている。現在の産品価格の高騰が収束した後も経済成長は持続させる必要があり、こうした一時利益の相当部分は、そのための基礎を築くために輸送その他のインフラ整備や人材開発に投資するなど、慎重に運用する必要がある。

この点に関して本書では、石油輸出国が近年、石油セクター事業の透明性を高め、石油収入の利用に会計ルールを導入するために実施している様々な対策について取り上げている。しかしながら、昨今チャドで起こっている石油収入の用途に関する論争に見られるように、政治的圧力のなかでこうした政策を維持するのは決してたやすいことではない。

石油輸入国の課題は、当然のことながらその性質が若干異なる。本書では、GDP の成長予測を、非石油産品価格の高騰が一段落した後も原油高が継続し、その結果、経常収支赤字が増加することと関連付けている。したがって予測では、赤字補填のための追加資金の投入が近々行われると想定している。多くの国では、価格統制と助成金によって、消費者が原油高の影響を全面的に受けることはないが、こうした政策には持続可能性がないことも明らかになるであろう。このマクロ経済政策に関する一連の課題は下降リスクのひとつであり、アフリカの現在の経済情勢を評価するうえで、考慮に入れておかななくてはならない。

もうひとつの課題は、グローバル経済下での不均衡の大幅な拡大に関連している。仮にこれが為替の乱高下とともに無秩序に展開された場合には、世界の生産高の急落、ひいてはアフリカの輸出品に対する需要減少も避けられない。

援助額は、過去 10 年に全体的に大幅な減少を記録した後、この数年は上昇に転じており、その恩恵を最も受けているのがアフリカである。

アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) の開始、2002 年の開発資金に関するモンテレイ合意、そして G8 グレンイーグルズサミットの中で決められた重債務貧困国 (HIPC) イニシアティブ とコミットメント (対外債務負担のさらなる大幅な緩和が期待される) の実施はすべて、アフリカに向けた開発資金フローの増加に重要な役割を果たしている。しかしながら、債務救済と緊急援助の一時的な高まりが過ぎ去った後も援助額が増加を続けるかは定かではない。

従って問題は、援助国・機関が自らのコミットメントを果たすに十分な資金を動員できるかどうかにある。2015 年までのミレニアム開発目標 (MDGs) を大

半の国が達成できるために必要な資金は、すでにはるかに不足している。MDGsに関するプロGRESSレポートには、昨年度版の本書の分析が反映されている。最近の動向を踏まえると、1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させるという目標を達成できそうなのは、アフリカのわずか6カ国（大半が北部アフリカ地域）である。

この点に関して、2005～2006年には、2015年に向けてより実効性の高い援助を増やすべく、一連の新たな取り組みが展開された。本書ではこれらの取り組みについて評価を行うとともに、2005年12月のWTOドーハラウンド・香港閣僚会議で締結された重要な枠組み合意について論評している。同会議での成果は、開発途上国の農業補助金の削減、そしてアフリカ製品の市場アクセスを阻害する貿易障壁の大幅縮小に道を開く可能性がある。具体的に、枠組み合意では、特に綿花に関する輸出補助金の撤廃、貿易歪曲的国内支持の削減、関税の大幅削減、それらの実施についての明確なタイムテーブルの設定を求めている。ドーハラウンド以外では、2005年初めに実施された繊維・衣料品の輸入割当制限の撤廃によって、アフリカの繊維輸出国（北部アフリカ諸国、モーリシャス、マダガスカルを含む）はアジアの国々、特に中国からの競争の影響を受け、困難な状況に置かれている。

グッドガバナンス（良い統治）は経済成長と貧困撲滅を実現するうえで非常に重要であることが認識されており、近年ではその推進にますます重点が置かれている。この点において、NEPADは重要な役割を果たしている。NEPADの取り組みのひとつである、アフリカにおけるピア・レビュー・メカニズム（Peer Review Mechanism：相互評価メカニズム）は、アフリカ各国の状況に関して率直な評価を行い、グッドガバナンスを促進することが期待される。ガーナはこのレビューを行った最初の国である。本書によれば、多くの国ではこの10年で選挙プロセスに大きな進展が見られ、紛争も沈静化しはじめるなど、民主主義が根付いてきた。ところが汚職に関しては、マクロ経済の運営や規制環境に進展が見られるにもかかわらず、依然として多くの国で蔓延しており、民間セクターの発展につながるような環境の整備がより一層求められている。

今年度の本書の特別テーマは、輸送インフラの促進と資金提供である。アフリカの道路、鉄道、空港、港湾そして空域は、不適切な計画・運営、安全性の欠如、保守の不備、不適切な規制など、多くの問題を抱えている。その結果、インフラや輸送サービスは劣悪で、利用者のコストも高く、こうした要素すべてが重なって、多くの人々、特に最貧困層の人々の移動手段を奪っている。

さらに、アフリカがグローバル経済に統合することで得られる潜在的利益は最小限にとどまり、国内あるいは域内国家間がまとまるには大きな障害が存続する。アフリカ各国政府および開発パートナーは、経済成長を促し、MDGs目標を達成するうえで、輸送インフラが重要な役割を果たすことをますます認識してきている。このおよそ10年の間に、輸送ニーズをよりの確に計画し、輸送インフラ投資と運営に民間セクターを積極的に関与させるための様々な試みが行われてきた。

こうして参加を呼び込むことには、有望な投資家の特定、資金調達、適切な契約書の作成、規制枠組みの整備、収入源の予測の面で課題があり、達成できる範囲も限られる。アフリカ政府と援助コミュニティーはともに、さらなる公的・民間資金の調達のために画期的な方法をこれからも案出し、より大規模で質の高い輸送インフラをアフリカ市民に利用してもらえるよう、資金の有効利用法を学ぶ必要があるであろう。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

[www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

Fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal  
75116 Paris  
France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

